

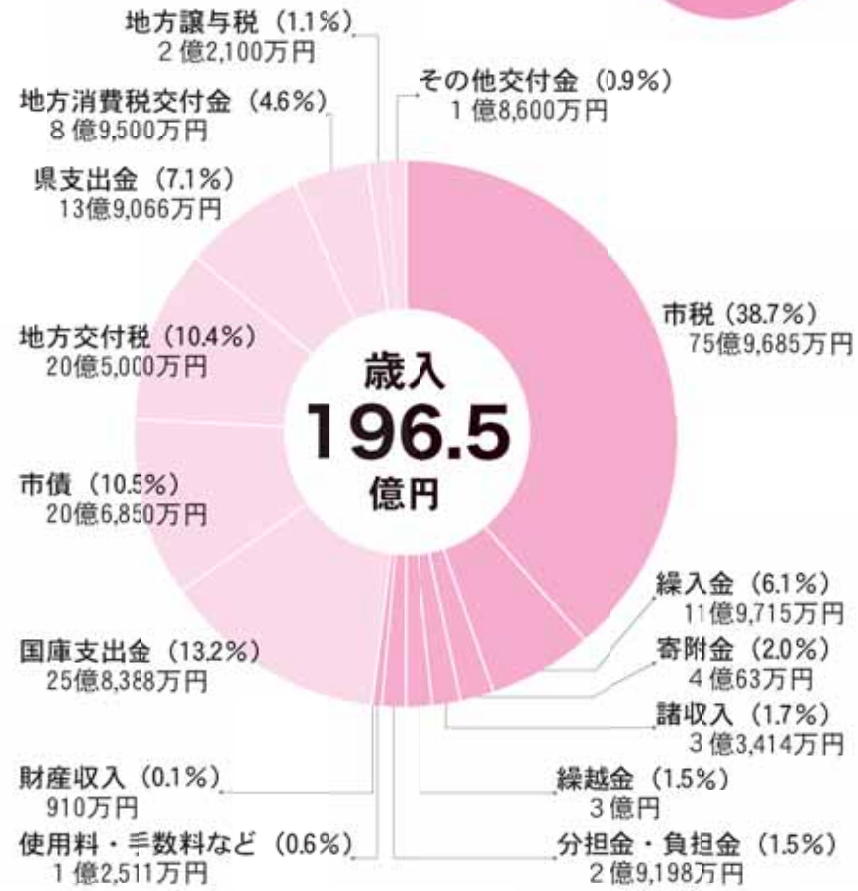
# 予算

平成29年度の一般会計当初予算は196.5億円です。「英語力向上やICT（情報通信技術）を活用した教育」「移住・定住施策」など、次世代の発展に重点を置いた予算編成を行い、予算規模は過去2番目の大きさを4年連続の積極型予算となります。

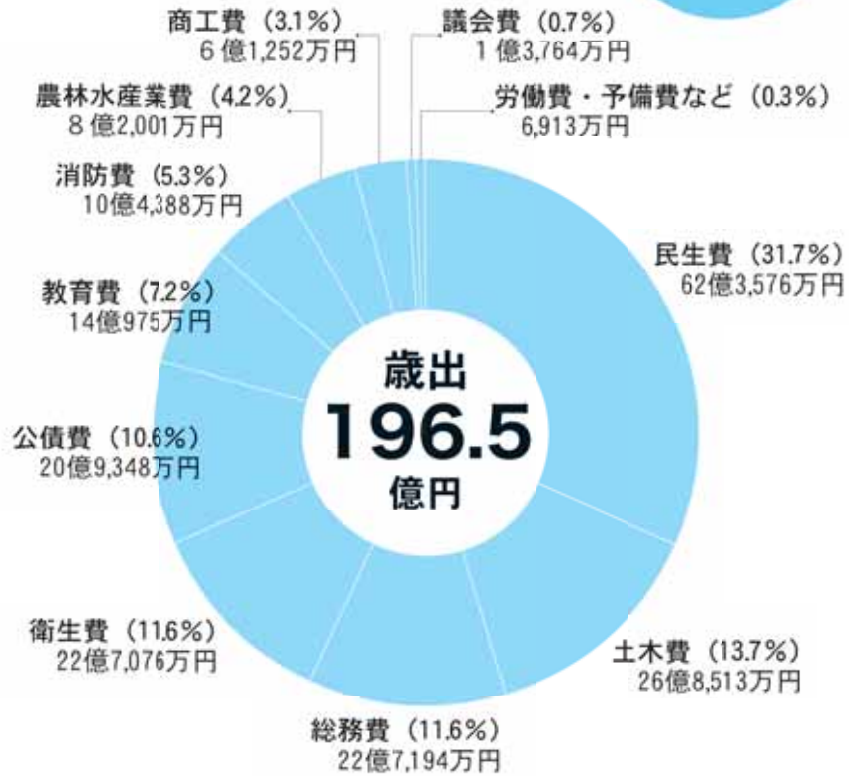
## 「子どもの教育」や「移住・定住施策」に重点

### 一般会計 歳入

自主財源 102億5,496万円 (52.2%)  
依存財源 93億9,504万円 (47.8%)



### 一般会計 歳出



会計名	予算額	伸率
一般会計	196億5,000万円	1.3%
特別会計	110億8,303万円	2.1%
国民健康保険	61億263万円	△0.1%
後期高齢者医療	4億4,961万円	1.0%
介護保険	45億1,871万円	5.4%
土地取得	32万円	185.1%
農業集落排水事業	1,176万円	0%
企業会計	20億970万円	28.0%
水道事業	20億970万円	28.0%
総合計	327億4,273万円	2.9%

\*水道事業会計の予算は収益的支出額と資本的支出額の合計  
\*総合計は一般会計、特別会計、企業会計の合計

や建屋補修を行います。また、静岡牧之原茶のブランド力強化、消費および販売拡大など経営体質強化を図ります。商工費は、中国からの投資を呼び込む「MIJBC構想」

や相良牧之原IC北側区域の開発、ふるさと納税などの推進を実施します。また、ピラスポーツを活用した若者の誘客や沿岸地域の再生を推進します。

### 歳入

の法人市民税は、中国景気の減速や英国のEU離脱に向けた金融市場の混乱などから、前年度より4.7%の減少となりました。固定資産税は、自動車関連企業の業績回復による設備投資により、4.6%の増加となりました。

財源の調整分は、財政調整基金（貯金）を9億5千万円、減債基金を2億円取り崩し、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債6億円を借り入れることで対応します。

市債は、大幅に増額となった道路整備事業の財源としたため、2億8千万円増加の20億7千万円となりました。2年ぶりに20億円を上回りますが、年度末の市債残高は、健全な財政運営のための目安「200億円以下」を維持でき、実質公債費比率も低下することが見込まれています。

### 歳出

医療費の無料化や放課後児童クラブの受入拡充を継続。病気の回復期にある子どもを、専用保育室で専門スタッフが一時的に預かりする病後児保育事業などを行います。土木費は、落橋防止対策や津波避難地・避難路整備などを行ないます。また、市内大手企業周辺の交通緩和対策として道路を新設します。

総務費は、移住・定住施策として、新婚世帯への家賃助成や、空き家を活用した移住お試し体験施設の整備補助を行います。また、交通弱者の移動手段を確保するデマンド交通の試験運行を実施します。

衛生費は、専従職員を配置し相談支援体制を強化。また、妊産婦の出産や検診の助成、聴覚障害の早期発見や治療、療育につなげる新生児の聴覚スクリーニング事業などを行います。

教育費は、ALT配置人数の増員やイングリッシュキャンプの充実、英語能力判定テストの導入など英語力サポート事業を強化します。また、学習支援サポーターの配置、電子黒板やタブレットの増設によるICT活用の推進を実施し学力向上を図ります。

消防費は、津波避難タワー1カ所、ソーラー照明灯15カ所といった津波避難施設の整備を行うほか、同報無線のデジタル化などを行ないます。また、消防団組織再編による消防団詰所の建設など消防力の強化を図ります。

農林水産業費は、浸水対策として排水機場のポンプ修繕

### 用語解説

- ▶ **予算** 一般会計（市の行政運営の基本的な経費を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うための会計）、企業会計（民間企業と同様に独立採算で運営する会計）の3つに分かれている
- ▶ **歳入** 地方公共団体の会計年度におけるすべての収入
- ▶ **自主財源** 地方公共団体が自主的に収入できる財源。地方税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金など
- ▶ **依存財源** 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
- ▶ **市税** 市に収められた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- ▶ **繰入金** 市の基金（貯金）などから一般会計へ入れるお金
- ▶ **諸収入** 延滞金や預金利息、雑入など、他の歳入科目に含まれない収入
- ▶ **国庫支出金・県支出金** 市町村が行う特定の事業に対して、国または県から交付されるお金
- ▶ **市債** 国や金融機関などからの借入金（市の借金）。公共施設の整備や地方交付税の保管財源として借り入れる
- ▶ **地方交付税** 全国の市町村が標準的な行政サービスが行えるように国から市町村に交付されるお金。国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などの一定割合の額を再配分するもの
- ▶ **歳出** 地方公共団体の会計年度におけるすべての支出
- ▶ **民生費** 高齢者や障がい者にたいする福祉や子育て支援など、安定した社会生活を保障するための経費
- ▶ **土木費** 道路や河川など社会資本を整備するための経費
- ▶ **総務費** 行政全般の事務などに関する経費
- ▶ **衛生費** 健康増進や疾病予防、環境保全など、市民の健康で衛生的な生活を維持するための経費
- ▶ **公債費** 市債の元金や利息を支払う経費
- ▶ **教育費** 教育や生涯学習の充実、文化振興などのための経費
- ▶ **消防費** 常設消防（消防署の運営経費）、消防団活動の支援、防災対策のための経費
- ▶ **農林水産業費** 農業振興のための支援や農業委員会の運営などのための経費
- ▶ **商工費** 商工業や観光の振興、企業誘致、空港利用促進のための経費
- ▶ **議会費** 市議会を運営するための経費
- ▶ **労働費** 勤労者の福利厚生や雇用対策のための経費
- ▶ **災害復旧費** 自然災害の被害を受けた施設などを復旧するための経費
- ▶ **予備費** 予算編成時に予期しなかった支出に対応するための費用